

世田谷区中期財政見通し

(平成 26 年度～30 年度)

《 平成 26 年度当初予算案の反映による時点修正 》

- 平成 26 年度当初予算案を反映させるとともに、期間を 26 年度から 30 年度までの 5 か年に更新し、26 年度以降の特別区税や特別区交付金等の収入見込みや保育サービス待機児対策や都市基盤整備など事業進捗に伴う時点修正、梅ヶ丘病院跡地整備にかかる経費等を見込み、改めて当面の財政収支を推計しました。
- 消費税率引上げの影響については、26 年 4 月の 8%への引上げを歳入・歳出ともに反映しています。今後予定されている 10%への引上げについては、26 年度中に予定される国の判断を待って反映することとします。
- 26 年度税制改正大綱で示された地方法人課税の見直しに伴う特別区交付金の減を 28 年度からの歳入に反映しています。

平成 26 年 2 月
世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成26年度～30年度）

※平成26年1月時点

(単位:百万円)

区分	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	112,156	3,464	3.2%	113,226	1,070	1.0%	114,307	1,081	1.0%	115,648	1,341	1.2%	116,767	1,119	1.0%
	特別区交付金	45,600	3,400	8.1%	46,056	456	1.0%	42,217	△ 3,839	△ 8.3%	42,639	422	1.0%	43,065	426	1.0%
	国庫・都支出金	54,977	4,289	8.5%	55,849	872	1.6%	57,098	1,249	2.2%	57,901	803	1.4%	59,063	1,162	2.0%
	特別区債	4,432	△ 448	△ 9.2%	6,000	1,568	35.4%	11,200	5,200	86.7%	5,100	△ 6,100	△ 54.5%	5,000	△ 100	△ 2.0%
	繰入金	4,004	△ 1,498	△ 27.2%	4,000	△ 4	△ 0.1%	3,500	△ 500	△ 12.5%	5,000	1,500	42.9%	1,000	△ 4,000	△ 80.0%
	その他	36,813	6,447	21.2%	41,122	4,309	11.7%	45,241	4,119	10.0%	41,750	△ 3,491	△ 7.7%	42,705	955	2.3%
	歳入合計 (A)	257,982	15,653	6.5%	266,253	8,271	3.2%	273,562	7,309	2.7%	268,037	△ 5,525	△ 2.0%	267,600	△ 437	△ 0.2%
歳出	人件費	45,862	△ 435	△ 0.9%	45,528	△ 334	△ 0.7%	46,059	531	1.2%	44,688	△ 1,371	△ 3.0%	44,651	△ 37	△ 0.1%
	行政運営費	178,908	10,691	6.4%	180,937	2,029	1.1%	180,482	△ 455	△ 0.3%	184,565	4,083	2.3%	186,083	1,518	0.8%
	扶助費	62,723	2,217	3.7%	65,767	3,044	4.9%	69,132	3,365	5.1%	72,611	3,479	5.0%	76,090	3,479	4.8%
	公債費	12,966	2,833	28.0%	10,641	△ 2,325	△ 17.9%	6,761	△ 3,880	△ 36.5%	7,036	275	4.1%	4,910	△ 2,126	△ 30.2%
	他会計繰出金	23,861	962	4.2%	24,661	800	3.4%	25,461	800	3.2%	26,261	800	3.1%	27,061	800	3.0%
	その他行政運営費	79,358	4,678	6.3%	79,868	510	0.6%	79,128	△ 740	△ 0.9%	78,657	△ 471	△ 0.6%	78,022	△ 635	△ 0.8%
	投資的経費	33,212	5,398	19.4%	39,788	6,576	19.8%	47,021	7,233	18.2%	38,784	△ 8,237	△ 17.5%	36,866	△ 1,918	△ 4.9%
歳出合計 (B)	257,982	15,653	6.5%	266,253	8,271	3.2%	273,562	7,309	2.7%	268,037	△ 5,525	△ 2.0%	267,600	△ 437	△ 0.2%	
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

〔参考〕 世田谷区中期財政見通し ※平成25年8月時点

(単位:百万円)

区分	26年度			27年度			28年度			29年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	110,510	1,818	1.7%	110,510	0	0.0%	110,510	0	0.0%	110,510	0	0.0%
	特別区交付金	43,600	1,400	3.3%	43,600	0	0.0%	43,600	0	0.0%	43,600	0	0.0%
	国庫・都支出金	52,700	2,011	4.0%	51,659	△ 1,041	△2.0%	53,561	1,902	3.7%	54,377	816	1.5%
	特別区債	6,000	1,120	23.0%	6,000	0	0.0%	11,200	5,200	86.7%	6,700	△ 4,500	△40.2%
	繰入金	4,000	△ 1,503	△27.3%	4,050	50	1.3%	3,500	△ 550	△13.6%	5,000	1,500	42.9%
	その他	32,680	2,314	7.6%	31,535	△ 1,145	△3.5%	34,320	2,785	8.8%	34,591	271	0.8%
	歳入合計 (A)	249,489	7,160	3.0%	247,353	△ 2,136	△0.9%	256,690	9,337	3.8%	254,777	△ 1,913	△0.7%
歳出	人件費	45,519	△ 778	△1.7%	44,785	△ 734	△1.6%	45,452	667	1.5%	43,230	△ 2,222	△4.9%
	行政運営費	173,756	5,539	3.3%	172,619	△ 1,137	△0.7%	168,629	△ 3,990	△2.3%	170,780	2,151	1.3%
	扶助費	63,756	3,250	5.4%	65,406	1,650	2.6%	66,356	950	1.5%	67,306	950	1.4%
	公債費	12,878	2,745	27.1%	10,497	△ 2,381	△18.5%	6,666	△ 3,831	△36.5%	8,491	1,825	27.4%
	他会計繰出金	23,399	500	2.2%	23,899	500	2.1%	24,399	500	2.1%	24,899	500	2.0%
	その他行政運営費	73,724	△ 956	△1.3%	72,818	△ 906	△1.2%	71,209	△ 1,609	△2.2%	70,085	△ 1,124	△1.6%
	投資的経費	30,214	2,399	8.6%	29,949	△ 265	△0.9%	42,609	12,660	42.3%	40,767	△ 1,842	△4.3%
歳出合計 (B)	249,489	7,160	3.0%	247,353	△ 2,136	△0.9%	256,690	9,337	3.8%	254,777	△ 1,913	△0.7%	
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、国の経済見通し等を踏まえた世田谷区の区民所得等の伸びと税制改正に伴う増を見込みました。27年度から30年度の全ての年度において、国の中期財政計画を踏まえ、区民所得等の一定の増加を見込むとともに、29年度と30年度については、税制改正の影響による増加を想定しました。

② 特別区交付金

特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分が景気と連動した動きを示す傾向があることから、国の経済成長率を踏まえ、27年度以降、一定の伸びを見えています。ただし、地方法人課税見直しの影響が現れることが予想される28年度に、現在試算している43億円の減収を反映しています。

③ 国・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計しています。

④ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。健全な財政基盤維持のため、当面の間、繰入額の上限は40億円を目安にしていますが、29年度は玉川総合支所改築経費に対応するため、一時的に繰入金が増加しています。

⑤ 特別区債

特別区債は、適債事業に対し、プライマリーバランスが黒字になる水準を維持し、今後の起債残高が逡減する規模（28年度まで60億円、29年度以降は50億円を上限）で充当することを想定しています。ただし、28年度は梅ヶ丘病院跡地の用地取得に伴う起債の増加を見込んでいます。

2 歳出の予測

① 人件費

定員適正化の推進等による一定の定数減を見込むとともに、定年退職対象者の状況に応じて退職手当の増減を反映しました。さらに退職者数の増加に伴う新陳代謝による減額を見込みました。

② 扶助費・繰出金

社会保障制度については、今後、制度改正が想定されますが、現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。生活保護法に基づく保護費、障害者自立支援給付費、保育運営費などは一定の増加が続くことを想定しました。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金については、これまでの増加実績等を踏まえ、一定の増加が続くことを想定しました。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取り組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。

⑤ 投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、現行の事業計画等に基づいて推計しています。学校改築経費、公園用地取得費、再開発補助金等は、事業計画により年度間の増減が生じる見込みですが、27年度は26年度に一時的に減となっていた学校改築経費の増、28年度は梅ヶ丘病院跡地の用地取得により大きく増加する見込みです。

なお、26年度が前年度と比較して増加していますが、これは国の24年度補正予算に連動し、25年度予定公共事業を24年度補正に前倒しした影響によるものです。